

平成 23 年 7 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社 USEN
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 CEO 中 村 史 朗
 (JASDAQ・コード番号: 4842)
 問 合 せ 先 取 締 役 常 務 執 行 役 員 CFO 馬 淵 将 平
 電 話 番 号 (03-6823-7015)

連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 7 月 7 日開催の取締役会において、当社が保有する当社の連結子会社である株式会社 USENモバイル（以下「USENモバイル」）の全株式を株式会社光通信（以下「光通信」）へ譲渡（以下「本株式譲渡」）することを決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、今回の株式譲渡により、USENモバイルは連結子会社から除外されることとなります。

記

1. 本株式譲渡の理由

当社は、平成 21 年 2 月の光通信との資本・業務提携に伴い、平成 21 年 3 月に共同出資により合弁会社として USENモバイルを設立し、当社の業務店マーケットの顧客基盤に対する携帯電話の販売等を通じて、顧客あたり取引額の向上を目指してまいりました。

しかしながら、当社が経営体質の強化を目的とした事業の選択と集中を検討していく中で、現時点で当社は当社が保有する USENモバイル株式の全てを譲渡先に譲渡することが、当社及び USENモバイルにとって更なる成長の足がかりとなると判断し、本株式譲渡を決定いたしました。

なお、当社と光通信との資本・業務提携関係につきましては、本株式譲渡に関わらず引き続き継続してまいります。

2. 連結子会社の概要

(1)	商 号	株式会社 USENモバイル	
(2)	本 店 所 在 地	東京都港区北青山三丁目 1 番 2 号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三浦洋一	
(4)	設 立 年 月 日	平成 21 年 3 月 2 日	
(5)	事 業 内 容	通信回線販売事業	
(6)	資 本 金 の 額	45 百万円	
(7)	発 行 済 株 式 数	1,800 株	
(8)	大 株 主 構 成 及 び 持 株 比 率	株式会社 USEN 60% 株式会社光通信 40%	
(9)	上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社は USENモバイル株式の 60%を有しております。
		人的関係	当社の従業員 4 名が、当該会社の取締役 3 名及び監査役 1 名を兼任しております。また、当社から当該会社に 30 名の従業員が外向しております。
		取引関係	通信回線の代理販売及び一部業務の業務委託契約がございます。
		関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であるため、関連当事者に該当いたします。
(10)	財政状態及び経営成績		

	平成 21 年 8 月期	平成 22 年 8 月期
売上高（百万円）	229	1,326
営業利益（百万円）	▲8	▲8
経常利益（百万円）	▲8	▲8
当期純利益（百万円）	▲8	▲10
1 株当たり当期純利益（円）	▲4,730.88	▲5,761.19
総資産（百万円）	132	211
純資産（百万円）	81	71
1 株当たり純資産（円）	45,269.11	39,507.92
1 株当たり配当金（円）	0	0

3. 株式の譲渡先の概要

(1)	商 号	株式会社光通信	
(2)	本 店 所 在 地	東京都豊島区南池袋一丁目 16 番 15 号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 玉村剛史	
(4)	設 立 年 月 日	1988 年 2 月 5 日	
(5)	事 業 内 容	移動体通信事業、OA 機器販売事業、固定回線取次事業等	
(6)	資 本 金 の 額	54,259 百万円	
(7)	純 資 産	109,411 百万円(平成 23 年 3 月現在)	
(8)	総 資 産	228,885 百万円(平成 23 年 3 月現在)	
(9)	大株主及び持株比率 (平成 23 年 3 月 31 日 現在)	有限会社光パワー	34.88%
		重田康光	13.54%
		株式会社光通信	8.83%
(10)	上場会社と当該会社 との関係	資本関係	当社普通株式の 4,761,850 株（所有割合 2.30%） 及び当社第 1 種優先株式 500 株を有しております。
		人的関係	該当事項はございません。
		取引関係	当該会社の連結子会社が当社商材の代理販売を行って おります。

4. 譲渡株式数、譲渡価額、発行済株式総数に対する所有割合及び譲渡前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	1,080 株 (所有割合：60%)
(2)	譲 渡 株 式 数	1,080 株
(3)	異動後の所有株式数	0 株 (所有割合：0%)
(4)	譲 渡 価 額	本株式譲渡の譲渡価額は、本株式譲渡の効力発生日における貸借対照表における対象会社の純資産の額を基準に調整を行う予定です。譲渡価額につきましては、金額が決定次第、速やかに開示いたします。

5. 本株式譲渡の日程

株式譲渡契約書締結の取締役会決議	平成 23 年 7 月 7 日
株式譲渡契約書締結	平成 23 年 7 月 7 日
株式譲渡期日	平成 23 年 7 月 31 日（予定）

6. 今後の見通し

本株式譲渡により当期以降の業績に与える影響は軽微であります。

7. お客様への影響

本株式譲渡によるお客様がご利用中のサービスへの影響はございません。

以 上